



道労連メーデーに参加

5月1日10時から中島公園で開催された第96回メーデー北海道集会に、北大職組として参加しました。今年のテーマは「誰もふみつけにしない、させない社会へ。～思いを声にし、声をパワーに変えよう。」です。これは北大職組で取り組んでいるそのものでもあります。物価高騰にもかかわらず、2024年度中の賃上げは見送られてしまいました。いまこそ賃上げが必要です。また、分断と対立の構造が激化し、SNSがそれを増幅しています。メーデーの原点である「団結と連帯」が必要な時です。集会会場では多くの労組の旗が林立し、多くの産業で労働組合が活動していることがよくわかりました。集会終了後は桜が満開の中島公園を抜けて大通公園までのアピール行進です。

大通公園で行進は終了、参加者一同で記念写真を撮影しました。その後、有志で食事会を開催、現役組合員から現状の取り組みについて報告するとともに、OB・OGのみなさんから職組の知られざる逸話を聞き、大いに盛り上がりしました。宴はその後も夕方まで続き、私としては「本来のメーデー」を初めて経験しました。

メーデー参加者は北大職組として20名を超えましたが、現役組合員は半分以下で、全体としてOB・OGのみなさんの元気さが目立つ取り組みになりました。それはそれでよかったのですが、来年はもっと現役組合員の参加を募りたいと思っています。

(執行委員長 清水池義治)



メーデーに合わせて職組でビラまき

5月1日朝、メーデーに合わせて北海道大学の構成員に向けて、正門前と北13条門の付近で、執行委員と一般組合員でビラまきを行いました。

「教職員組合へ加入を！ー5月1日は『国際労働者の日』ですー」と題したビラを数百枚配布できました。朝早くからご協力いただき、ありがとうございました。

(執行委員長 清水池義治)



教職員組合へ加入を！
～ 5月1日は『国際労働者の日』です～
JOIN US!
～ Happy International Workers' Day ～

5月1日は「メーデー」とも呼ばれる労働者の祭典の日です。労働者の権利の向上を求めて世界各地で行進や集会などが行われます。より働きやすい職場のために今こそ一人一人が声を上げていきましょう。北海道大学教職員組合はあなたの参加をお待ちしております。

May 1, also known as "May Day," is a day of celebration for workers. Marches and rallies are held around the world to demand better workers' rights. Now is the time for every one of us to raise our voices for a better workplace. The Hokkaido University Workers Union welcomes your participation!

加入方法と北大職組の具体的な取組は裏面に載っています。
For how to join the union, please see the back side.

北海道大学教職員組合の活動紹介

- 賃上げや労働条件の改善等に関する活動
組合員は、労働条件の改善や賃上げの交渉、労使交渉の場面で組合員として、北海道大学教職員組合の代表者として、賃上げ交渉、労使交渉を担っています。組合員は、賃上げ交渉の場面で、組合員としての権利を行使し、賃上げ交渉の場面で、組合員としての権利を行使し、賃上げ交渉の場面で、組合員としての権利を行使しています。
- ハラスメントや組合員からの差別に関する対応
組合員は、ハラスメントや差別に関する対応として、組合員としての権利を行使し、ハラスメントや差別に関する対応として、組合員としての権利を行使し、ハラスメントや差別に関する対応として、組合員としての権利を行使しています。
- 教職員コミュニティとしてのネットワーク活動
北海道大学教職員組合は、北海道大学で働く教職員の間で、組合員としての権利を行使し、組合員としての権利を行使し、組合員としての権利を行使しています。

…等々、他にも様々な活動を行っています！

組合への加入方法 / How to join the Union

次の申し込みフォームからお申し込みください。
また不明な点は電話かメールでお問い合わせください。
<https://luhu.sakura.ne.jp/wd/join>
(または 北海道加入 5 5 で Google 検索)

連絡先 Contact
北海道大学教職員組合
Hokkaido University Workers Union
Tel: 011-014-0101 / Email: union@hokkaido-hokkaido.sakura.ne.jp

「国際卓越研究大学」の第2回応募が進んでいます…

～ 北大は応募しなくて正解？（制度に関する情報交換会に参加）～

いわゆる「10兆円ファンド」により運用される国際卓越研究大学については、東北大学が既に採択されて運用が開始されています。そのような中でちょうど先日、2回目公募に対して8大学（東大・名大・阪大・京大・九大・東京科学大（旧 東工大）・筑波大・早大）が応募したことがニュース等で報道されました。この報道に対し、SNS等には、旧帝大として採択・応募していないのは北海道大学だけだとする指摘が複数投稿されています。しかし、この見送りが案外、「正解」だったのではないかとする情報を今回得たため、いくつかを紹介したいと思います。

これらの情報は、国際卓越研究大学に関するある情報交換交流会でした。4月に行われた交流会では、既に採択されている東北大学他、これから応募しようとしている複数の国立大学関係者から次のような指摘があったものです。

【応募内容の秘密主義と現場との乖離】

まずこれから応募しようとしている大学ほぼ

全てが指摘したのが、応募内容に関する強い秘密主義でした。ある大学では関係資料はその場限りとして後で回収し、会議の外には内容を一切漏らさないよう言い渡されたそうです。また計画の中心部分も学内の一部の担当者にしかな知らされず、現場に全然話が降りてこなかったとする報告がありました。このことについて参加者からは、大学のグランドデザインに関する事業が学内での十分な議論なしに進むことについて強い不満が表明されていました。またそのような秘密手続きの帰結として、既存の部局からの意見を十分に吸い上げた応募内容ではなく、華々しい達成目標を並べて新しい組織を作って外部から新しい人員をどんどん入れるような、キラキラしているだけで中身の無い計画になっているとの意見がありました。

関連情報は組合ホームページに掲載しています。



【「教育義務のない研究者」とそのしわ寄せ】

成果向上を目指す国際卓越研究大学では、研究に専念できるように「教育義務のない研究者」の存在が一つの焦点となっているようです。ただしこれについては教育義務が免除された者の分の負担をだれが負担するのかについて問題が発生しているとする指摘が複数ありました。既に採択されている東北大学ではこの問題は既に発生しているようで、教育義務のない研究者を大量に雇ったために大学事務局の業務負担が一気に増えて毎晩事務室の明かりが夜遅くまでついていることが報告されました。また既存部局の教員の教育義務が免除されたとしても、やはり他の誰がその免除された者の分の教育業務を担当するのかで揉めているとする報告もありました。

【結局文部科学省の意向に従う形になる】

情報交換交流会で判明した一つの発見が、第2回に応募した大学の提案内容がかなり似通っているらしいということです。例えば、従来の教授会制度を修正して教授会に縛られない仕組みとする制度の一つに「デパートメント制」と呼ばれるものがあるのですが、第2回応募では突然この「デパートメント制」がそれに相当する制度を謳う大学が増えたことが確認されました。これに関しては、教授会の権限を押さえない文科省の意向が強く、第2回応募に向けた文科省等との折衝の中で文科省が既に考えたデザインに合わせて応募内容を決めた可能性が高いのではないかという意見が出されました。

またこうした傾向から、第1回応募の際にはそれぞれの提案に多様性があったようなのです

が、第1回応募で東北大以外が落選してしまった結果、第2回応募ではとにかく採択を優先して文科省の意向にそった内容を盛り込み、同じような申請内容になっている可能性が高いようです。

交換会ではその他にもいろいろな意見が聞かれました。その中で、国際卓越研究大学に対する各大学の教職員の反応も話し合われましたが、「強く反対している」「強く賛成している」というより、「何がどうなっているのか分からない」という反応が一番多いようでした。実際のところ、既に東北大で開始しているはずの制度であるにも関わらず、未だ「国際卓越研究大学」はその特徴や利点が明確ではないように感じます。そしてそれゆえに、採択を決める文部科学省がどのようにも中身を決めてしまう制度の性格が強いと感じます。これは言い換えるなら「文科省が言っている方向に大学の仕組みを変えればお金が出るというだけで、日本の大学を根本から良くすることを保証している制度ではない」ということかも知れません。

応募も採択もしていない北海道大学は、この制度に対し距離を取った発言が出ています。情報交換会の印象を踏まえても、やはり国立大学は運営費交付金などの基盤的経費の拡充を通じて支援した方が成果が上がるのではないかと強く感じました。旧帝大で唯一、本制度に採択・応募していない本学だからこそ、あらためて基盤的経費拡充の必要性を強く訴えていきたいと思っています。

(書記長・岡坂)



文部科学省はその
将来像をアピール
しているが...



第2期公募・選定について

日本学術会議法案は参院で廃案に！

国会審議中の日本学術会議法案は、衆議院内閣委員会をわずか 10 数時間の審議で 5 月 9 日に、13 日には衆議院本会議を与党と維新の会の賛成で可決され、参議院に送られました。

この法案は、現在の日本学術会議を廃止、新たに特殊法人として政権の意向が反映できる「日本学術会議」をつくるものです。ことの発端は、2020 年 10 月に発足した菅義偉政権による日本学術会議新会員 6 名の任命拒否です。これには多くの学会等が声明などで名簿通りの任命を求め、北大職組も「任命拒否を糾弾し、全候補の任命を求める」声明を出しました。繰り返し 6 名の任命を求める日本学術会議の要請を、政権は無視するばかりか組織変更しようとしているのです。

任命拒否に関しては、安倍政権下で既に任命しない者の名簿が作られており、従来から自公政権が日本学術会議に介入しようとしてきたことが明らかになっています。この背景には、日本学術会議が繰り返し戦争のための研究を行わない旨を表明するなど、時に政権とは異なる見解を表出してきたことがあると考えられます。し

かし政策を推進させるために政権が学問に介入すれば、学問は歪められ学問たり得ません。

2018 年に「日本学術会議の声明を尊重して」採択されていた防衛装備庁の研究費を途中辞退した北大では、その後、総長が解任されました。現實金総長の下で防衛装備庁研究費への応募が再開され、今や軍学共同のトップランナー的存在になっています。現国会の議論でも大学での軍事研究が取り上げられており、軍学共同を辞退・再開した北大は、学術会議の組織改編問題に深く関わっていると考えられます。

現法案は、学問の自由だけでなく市民の社会的自由をも制限することにつながる懸念されます。北大で働く私たちは今こそ、この法案を参議院で廃案にし、今後の学問の発展のため、そして市民の自由を守るために行動することが求められているのではないのでしょうか。具体的行動として法案反対ネット署名

(<https://chng.it/h5SRtCDBDk>)へ

の賛同を訴えます。

(工学部班・山形 定)



新緑の季節に班で集まってみてはいかがでしょう？ ～ 今期の班活動費の請求もお忘れなく ～

さて桜前線も北海道を過ぎ、緑が日に日に濃くなる季節となりました。新年度も 2 カ月が過ぎ、各部局や事務室でも新組織の体制に慣れてきたころかと思います。

組合執行部ではこの時期は、例年 7 月下旬に実施される定期大会に向けて忙しくなりつつ時でもあり、実際既に大会開催に向けた準備を進めています。

そんな新緑の季節ですが、班活動にはとても良いタイミングです。昨年度の活動を振り返るとともに、ぜひ今年度の目標などを班で話し合っ、定期大会に向けて意見集約いただければと思います。(あるいはとにかくた

まには班で集まってみんなで美味しいものでも食べたり飲んだりしていれば、自然と話も弾むものです！)

班活動費も 6 月が今期の締切となります。近いうちに書記局からお知らせいたしますので、各班におかれましてはお忘れなくご請求の上、ぜひ班での集まりなどにご活用ください！
(書記長・岡坂)

